

四半期報告書

(第25期第2四半期)

GMOクラウド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,680,666	6,014,952	11,854,331
経常利益 (千円)	253,431	500,496	795,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,971	362,545	490,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△122,899	355,834	673,038
純資産額 (千円)	5,106,582	4,870,794	4,757,785
総資産額 (千円)	8,635,103	8,295,539	8,302,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.52	31.47	42.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	58.2	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,815	759,500	1,530,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△259,063	△295,921	△371,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△386,144	△395,588	△1,669,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,613,146	3,229,141	3,160,349

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.78	15.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ジェイシースクエア株式会社（現・JCSスクエアジャパン株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社といたしました。この結果「ソリューション事業」において、JCSスクエアジャパン株式会社の行うIoTプラットフォームサービスが追加されました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 投資契約書

契約書名	投資契約書
会社名	当社
相手方の名称	ジェイシースクエア株式会社（現商号はJ Cスクエアジャパン株式会社）
契約締結日	平成29年4月24日
契約内容	ジェイシースクエア株式会社を実施する第三者割当増資の一部を当社が引き受ける契約
契約期間	定めなし

契約書名	投資契約書
会社名	GMOグローバルサイン株式会社
相手方の名称	ジェイシースクエア株式会社（現商号はJ Cスクエアジャパン株式会社）
契約締結日	平成29年4月24日
契約内容	ジェイシースクエア株式会社を実施する第三者割当増資の一部をGMOグローバルサイン株式会社が引き受ける契約
契約期間	定めなし

(2) 株主間契約

契約書名	株主間契約書
会社名	当社、GMOグローバルサイン株式会社
相手方の名称	JC Square, Inc.（韓国法人）
契約締結日	平成29年4月24日
契約内容	ジェイシースクエア株式会社（現商号はJ Cスクエアジャパン株式会社）の株主間において、同社の経営、株主権の行使等に関して定める契約
契約期間	定めなし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復の兆しが見られる緩やかな回復基調にありました。また、世界経済においても米国経済や新興国経済の先行きに対する期待から世界の株式市場は総じて株高で推移してまいりました。一方で、アジア地域における北朝鮮問題や米国トランプ政権の保護主義的な通商政策等による世界経済の失速リスクも多く、依然先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化により機密情報などを安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」の2つを主力事業としています。「クラウド・ホスティングサービス」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争が続いています。

「セキュリティサービス」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things (IoT、モノのインターネット) ※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。

このような状況下、当社グループは、前年9月にIAM事業を行っていた連結子会社のGMO GlobalSign Oyを譲渡したことによる売上減少はあったものの、セキュリティ事業が好調に推移したことにより当第2四半期連結累計期間においては、売上高6,014,952千円(前年同期比5.9%増)、営業利益476,832千円(同41.0%増)、経常利益500,496千円(同97.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益362,545千円(同197.2%増)となりました。

※1: HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である

※2: 常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること

※3: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは伸びているものの、国内外の競合他社との激しい価格競争により、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社はこのような状況において、現在提供している既存サービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間においては、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、一時的な案件受注が発生したため、当第2四半期連結累計期間のクラウド・ホスティング事業の売上高は2,870,082千円(前年同期比2.9%増)となったものの、売上原価や人件費等の販売費及び一般管理費増加に伴い、セグメント利益は140,833千円(同28.5%減)となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、6月に当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン社がIoTによる「安心・安全かつ、場所・時間に縛られず商品を受け取れる」宅配ボックスの実証実験をセゾン情報システムズ社、パルコ社及びGMOインターネット社と合同で実施いたしました。また、「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス」※4においても進展があり、官公庁向けのシステム構築を行うシステムインテグレーター（SIer）の「マイナンバー収集・管理」BPOサービス※5に採用され、今後は他の官公庁での利用も見込まれるようになりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、IAM※6及びIDaaS※7のサービスが投資フェーズであるものの、エンタープライズ（大企業）向け販売が順調に推移したこと、そして電子証明書及びクライアント証明書のニーズが増加したことにより電子証明書サービスが順調に推移した結果、売上高は2,733,401千円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は452,259千円（同346.8%増）となりました。

- ※4：マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービスとは、マイナンバー制度に伴って交付される「個人番号カード」の情報を活用し、銀行口座開設やサービス会員登録時の本人確認を可能とするサービス
- ※5：BPOサービスとは、Business Process Outsourcing（ビジネスプロセスアウトソーシング）の略で、企業・団体における業務プロセスを、外部の専門企業に委託するサービス
- ※6：IAMとは、Identity and Access Management（アイデンティティ&アクセスマネジメント）の略で、複数アカウント（ID）を統合管理し、さらにアクセス範囲や権限なども詳細に設定するシステム
- ※7：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、業務アプリケーションのID管理、SSOをクラウド上で提供するサービス

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しております。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間より当社グループに加わったJCSクエアジャパン社の行うIoTプラットフォーム※8においては、韓国のJC Square, Inc. が韓国で展開しているIoTプラットフォームの日本対応のための機能改修やセンサーの企画開発を実施しております。

電子契約サービス※9「GMO電子契約Agree」は、サービスの機能強化の他、6月に開催されたBox World Tour Tokyo 2017に出展する等、会員数を増やす活動にも注力してまいりました。これらの結果6月末の会員数は500件を超え順調に増加しております。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳byGMO」は、Webサイトのモバイル対応の遅延から受注件数が伸び悩んでおり、モバイル対策及び今後の成長のためAPI※10やシステム強化への投資を実施しております。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、従来のサービスの同期性をより強化した「Photon True Sync」を5月より提供開始いたしました。また、「Photon」サービスが市場に浸透し、大手ゲームパブリッシャーのサービス利用が増える中、同サービスの上位サービスである「エンタープライズクラウド」への移行が進んでおり好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は537,054千円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は85,659千円（前年同期は40,635千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント損失の主な要因は、新規サービスである車両遠隔診断サービス及び車両流通サービスの投資開発費用を計上したことによるものであります。

- ※8：IoTプラットフォームとは、あらゆる機器をインターネットにつなぐためのクラウド基盤のことで、事前に作動に必要な処理を準備しておき、簡単に利用できるサービスのこと
- ※9：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※10：APIとは、Application Program Interfaceの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数などの集合のこと。自社サービスを他社に利用してもらいやすくするために公開することが多い

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,109,616千円となり、前連結会計年度末に比べ47,492千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加118,791千円、関係会社預け金の減少50,000千円、売掛金の減少14,468千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,185,922千円となり、前連結会計年度末に比べ54,449千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品(純額)の減少56,657千円、リース資産(純額)の減少69,915千円、ソフトウェアの増加123,626千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,989,740千円となり、前連結会計年度末に比べ85,472千円減少しております。主な増減要因は、未払金の減少117,058千円、前受金の増加103,854千円、リース債務の減少24,771千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、435,003千円となり、前連結会計年度末に比べ34,493千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少65,980千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,870,794千円となり、前連結会計年度末に比べ113,008千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益362,545千円及び支払配当金244,788千円を計上したこと等による利益剰余金の増加117,756千円、その他有価証券評価差額金の減少21,523千円、為替換算調整勘定の増加8,932千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68,791千円増加し、3,229,141千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、759,500千円(前年同期比11.7%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益506,921千円、減価償却費372,844千円、未払金の減少114,010千円、前受金の増加108,638千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、295,921千円(前年同期比14.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出153,200千円、無形固定資産の取得による支出157,955千円、投資有価証券の取得による支出25,423千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、395,588千円(前年同期比2.4%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出244,597千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出132,954千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,268千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.03
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	590,000	5.05
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	470,000	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	386,900	3.31
青山 満	東京都世田谷区	274,700	2.35
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	200,300	1.71
水谷 量材	兵庫県淡路市	183,100	1.57
中條 一郎	東京都杉並区	139,300	1.19
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	100,600	0.86
計	—	8,423,200	72.04

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式173,544株(1.48%)があります。

2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,517,100	115,171	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,171	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500	—	173,500	1.48
計	—	173,500	—	173,500	1.48

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の状態はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,289,141
関係会社預け金	※1 50,000	—
売掛金	1,375,873	1,361,405
前払費用	335,490	341,231
繰延税金資産	61,196	74,645
その他	148,481	129,536
貸倒引当金	△79,267	△86,343
流動資産合計	5,062,124	5,109,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	77,289
減価償却累計額	△39,193	△42,782
建物（純額）	34,771	34,507
車両運搬具	3,466	3,275
減価償却累計額	△192	△454
車両運搬具（純額）	3,273	2,820
工具、器具及び備品	1,999,095	2,088,095
減価償却累計額	△1,222,721	△1,368,379
工具、器具及び備品（純額）	776,374	719,716
リース資産	1,214,750	1,187,145
減価償却累計額	△647,078	△689,389
リース資産（純額）	567,672	497,756
有形固定資産合計	1,382,092	1,254,800
無形固定資産		
のれん	6,207	2,146
ソフトウェア	448,409	572,036
その他	407,775	376,549
無形固定資産合計	862,392	950,732
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	475,622
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	162,231
繰延税金資産	40,911	20,948
その他	248,615	264,519
投資その他の資産合計	995,887	980,389
固定資産合計	3,240,372	3,185,922
資産合計	8,302,496	8,295,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	122,659
未払金	723,302	606,244
前受金	1,442,414	1,546,268
リース債務	243,722	218,951
未払法人税等	133,761	154,336
未払消費税等	66,431	75,235
その他	288,229	266,043
流動負債合計	3,075,213	2,989,740
固定負債		
リース債務	423,287	357,306
その他	46,210	77,696
固定負債合計	469,497	435,003
負債合計	3,544,710	3,424,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	3,874,102
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,685,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	60,447
為替換算調整勘定	76,341	85,273
その他の包括利益累計額合計	158,312	145,721
非支配株主持分	32,844	39,985
純資産合計	4,757,785	4,870,794
負債純資産合計	8,302,496	8,295,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,680,666	6,014,952
売上原価	2,370,047	2,549,620
売上総利益	3,310,618	3,465,332
販売費及び一般管理費	※1 2,972,492	※1 2,988,499
営業利益	338,126	476,832
営業外収益		
受取利息	2,353	3,287
受取配当金	2,159	3,546
投資事業組合運用益	2,186	10,556
為替差益	—	1,794
補助金収入	12,762	8,514
その他	6,441	3,120
営業外収益合計	25,902	30,819
営業外費用		
支払利息	8,516	5,678
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	2,585	1,357
為替差損	62,463	—
その他	1,159	119
営業外費用合計	110,597	7,155
経常利益	253,431	500,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,424
関連会社株式売却益	20,310	—
特別利益合計	20,310	6,424
税金等調整前四半期純利益	273,742	506,921
法人税、住民税及び事業税	131,261	90,951
法人税等調整額	12,573	47,340
法人税等合計	143,835	138,292
四半期純利益	129,906	368,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,935	6,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,971	362,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	129,906	368,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,127	△21,523
為替換算調整勘定	△228,130	8,729
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	—
その他の包括利益合計	△252,806	△12,794
四半期包括利益	△122,899	355,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,939	349,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,959	5,880

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,742	506,921
減価償却費	290,007	372,844
のれん償却額	133,586	4,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,645	6,992
受取利息及び受取配当金	△4,513	△6,834
支払利息	8,516	5,678
持分法による投資損益(△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益(△は益)	399	△9,199
為替差損益(△は益)	2,128	4,766
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,424
関連会社株式売却損益(△は益)	△20,310	—
補助金収入	△12,762	△8,514
売上債権の増減額(△は増加)	△20,807	22,364
仕入債務の増減額(△は減少)	218,723	△64,520
未払金の増減額(△は減少)	△57,697	△114,010
前受金の増減額(△は減少)	△5,814	108,638
その他	△42,706	206
小計	802,009	822,970
利息及び配当金の受取額	3,607	6,172
利息の支払額	△8,516	△5,678
補助金の受取額	12,762	8,514
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△130,048	△72,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,815	759,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,589	△153,200
無形固定資産の取得による支出	△129,504	△157,955
投資有価証券の取得による支出	—	△25,423
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
関連会社株式の売却による収入	151,293	—
長期貸付けによる支出	△99,900	—
投資事業組合からの分配による収入	21,756	12,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,000
その他	△15,118	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,063	△295,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△92,945	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,162	△3,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,122	△132,954
配当金の支払額	△162,913	△244,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,144	△395,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191,708	801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,100	68,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,613,146	*1 3,229,141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに取得したJCSクエアジャパン株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	1,260,320千円	1,259,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,173,146千円	3,289,141千円
関係会社預け金	500,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,613,146	3,229,141

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,749,123	2,392,664	538,877	5,680,666	—	5,680,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,798	38,241	9,796	86,837	△86,837	—
計	2,787,922	2,430,906	548,674	5,767,503	△86,837	5,680,666
セグメント利益又は損失 (△)	196,911	101,226	△40,635	257,502	△4,071	253,431

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,805,091	2,682,099	527,761	6,014,952	—	6,014,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,990	51,301	9,293	125,586	△125,586	—
計	2,870,082	2,733,401	537,054	6,140,538	△125,586	6,014,952
セグメント利益又は損失 (△)	140,833	452,259	△85,659	507,434	△6,937	500,496

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,937千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリテイ事業」に統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジェイシースクエア株式会社

事業の内容 IoTプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が急速に広がっており、市場規模が急速に拡大することが予想されています。当社グループは、成長分野であるIoT市場において、グループシナジーを活かし、次世代技術と社会からのニーズに対応出来る事業体を目指してまいります。

その一環として、平成29年2月には、当社連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社と韓国のIoT分野のリーディングカンパニーであるJC Square, Inc. (韓国) との間で、業務提携契約を締結しております。同社は、10年以上に渡る豊富なIoT事業経験、電子機器との接続、専用アプリ等の開発ノウハウ、そして韓国のセンシングデバイスメーカーとの豊富なコネクションを有しております。当該業務提携は、両社の得意分野と経営資源を利用した新サービス、新技術の開発及び日本におけるサービスの販売協力を推進することを目的としたものであります。

今後、当該業務提携を更に進めるため、JC Square, Inc. の子会社であるジェイシースクエア株式会社(日本) の第三者割当増資を当社と当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社において引受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

J Cスクエアジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

GMOクラウド株式会社 60%

GMOグローバルサイン株式会社 20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社が第三者割当増資の引受けにより、被取得企業の議決権80%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,000千円
取得原価		80,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,000千円
資産合計	100,000千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円52銭	31円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	121,971	362,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	121,971	362,545
普通株式の期中平均株式数(株)	11,597,724	11,519,456

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役グループCFO 閑野 倫有
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満及び専務取締役グループＣＦＯ関野倫有は、当社の第25期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。